

第59期決算公告

2022年6月30日

東京都豊島区東池袋三丁目1番1号

株式会社日立プラントサービス

取締役社長 岡野 邦彦

貸借対照表

(2022年3月31日現在)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)	百万円	(負債の部)	百万円
流動資産	60,652	流動負債	44,501
現金預金	748	電子記録債務	12,352
受取手形	756	工事未払金	14,472
電子記録債権	1,971	リース債務	1
売掛金及び契約資産	44,672	未払金	5,822
未成工事支出金	1,626	未払費用	3,395
前渡金	100	未払法人税等	445
前払費用	314	契約負債	5,930
未収入金	117	完成工事補償引当金	705
関係会社預け金	10,203	受注損失引当金	1,159
その他	140	その他	216
固定資産	5,283	固定負債	2,038
有形固定資産	1,429	リース債務	5
建物・構築物	905	退職給付引当金	1,225
機械・運搬具	227	関係会社事業損失引当金	583
工具器具・備品	181	資産除去債務	201
土地	93	その他	21
リース資産	7	負債合計	46,539
建設仮勘定	15	(純資産の部)	
無形固定資産	448	株主資本	19,396
ソフトウェア	429	資本金	3,000
施設利用権	18	資本剰余金	617
投資その他の資産	3,405	資本準備金	123
投資有価証券	124	その他資本剰余金	493
関係会社株式	16	利益剰余金	15,779
長期貸付金	2	利益準備金	626
繰延税金資産	1,815	その他利益剰余金	15,152
前払年金費用	800	別途積立金	6,728
敷金及び保証金	618	繰越利益剰余金	8,424
その他	26	純資産合計	19,396
資産合計	65,936	負債純資産合計	65,936

損 益 計 算 書

(自 2021年 4月 1日
至 2022年 3月 31日)

科 目	金	額
		百万円
完 成 工 事 高		102,011
完 成 工 事 原 価		83,247
完 成 工 事 総 利 益		18,763
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		8,235
営 業 利 益		10,527
営 業 外 収 益		
受 取 利 息 配 当 金	6	
固 定 資 産 売 却 益	1	
為 替 差 益	63	
そ の 他	3	75
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	7	
固 定 資 産 処 分 損	5	
そ の 他	1	14
経 常 利 益		10,589
特 別 利 益	—	—
特 別 損 失		
有 形 固 定 資 産 売 却 損	44	
退 職 給 付 制 度 改 定 損	713	
関 係 会 社 事 業 損 失 引 当 金 繰 入 額	583	
関 係 会 社 株 式 評 価 損	412	1,754
税 引 前 当 期 純 利 益		8,834
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	2,782	
法 人 税 等 調 整 額	83	2,866
当 期 純 利 益		5,968

個 別 注 記 表

※記載金額については、百万円未満の端数を切り捨てて表示しております。

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

- ① 子会社株式および関連会社株式……………移動平均法に基づく原価法
- ② その他有価証券
市場価格のない株式等……………移動平均法に基づく原価法

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

未成工事支出金……………個別法に基づく原価法

(3) 固定資産の減価償却の方法

- ① 有形固定資産（リース資産を除く）
定額法を採用しております。
- ② 無形固定資産（リース資産を除く）
定額法を採用しております。ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。
- ③ リース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(4) 引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、下記の方法により計上しております。

- 一 般 債 権……………貸倒実績率法
- 貸倒懸念債権及び破産更生債権等……………財務内容評価法

② 完成工事補償引当金

引渡しを完了した工事に係る瑕疵担保の費用に備えるため、将来の補償見込額を過去の実績に基づき計上しております。

③ 受注損失引当金

受注工事の損失に備えるため、手持工事のうち損失の発生の可能性が高く、かつ、その金額を合理的に見積もることができる工事について、当該見積額を計上しております。

④ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

退職給付債務の算定に当たり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準を採用しております。

数理計算上の差異は、発生時の従業員の平均残存勤務期間（9年～16年）による定額法により、発生の翌事業年度から費用処理しております。

なお、当事業年度末において認識すべき年金資産が、退職給付債務の額を超過する場合には、前払年金費用として投資その他の資産に計上しております。

⑤ 関係会社事業損失引当金

関係会社における事業損失等に備えるため、今後の損失負担見込額を計上しております。

(5) 収益及び費用の計上基準

当社は、以下の5ステップアプローチに基づき、収益を認識しております。

ステップ1：顧客との契約を識別する。

ステップ2：契約における履行義務を識別する。

ステップ3：取引価格を算定する。

ステップ4：取引価格を契約における別個の履行義務へ配分する。

ステップ5：履行義務を充足した時点で(又は充足するにつれて)収益を認識する。

当社では、空調・産業プラント設備、水処理設備などの環境関連事業の企画・設計、施工から、設備の運用・メンテナンスサービス、リノベーションを提供しております。これらの工事・サービスのうち一定の要件を満たす特定の工事請負契約については、一定期間にわたり履行義務が充足すると考えられます。そのため、発生原価による進捗度を用いて一定期間にわたって収益を認識しております。その他の工事・サービスについては、工事の引渡しまたはサービスの提供時点で履行義務が充足すると考えており、それらの時点で収益を認識しております。

取引価格は、工事・サービスを顧客に提供することによって、当社が権利を得ると見込む対価に基づいて測定しております。対価の支払条件は、工事の引渡しまたはサービスの提供後、短期間で支払期日が到来するため、契約には重要な金融要素は含まれておりません。なお、契約によっては、事前に支払期日が到来する場合もあります。

(収益認識に関する会計基準等の適用)

当社は企業会計基準第29号「収益認識に関する会計基準」及び企業会計基準適用指針第30号「収益認識に関する会計基準の適用指針」を当事業年度の期首から適用しております。

当該会計方針の変更による当事業年度の期首の利益剰余金の帳簿価額への累積的影響額はありますが、当事業年度の完成工事高及び完成工事原価はそれぞれ1,074百万円減少しております。

なお、当該会計方針の変更に伴い、前事業年度までの「完成工事未収入金」、「前受金」を当事業年度より「売掛金及び契約資産」、「契約負債」として表示しております。

(6) その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

① 連結納税制度の適用

当社は、(株)日立製作所を連結納税親法人とする連結納税子法人として、連結納税制度を適用しております。

(7) 連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用

当社は、「所得税法等の一部を改正する法律」（令和2年法律第8号）において創設されたグループ通算制度への移行及びグループ通算制度への移行にあわせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」（実務対応報告第39号 2020年3月31日）第3項の取扱いにより、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第28号 2018年2月16日）第44項の定めを適用せず、繰延税金資産及び繰延税金負債の額について、改正前の税法の規定に基づいております。

(貸借対照表に関する注記)

(1) 有形固定資産の減価償却累計額	1,108	百万円
(2) 電子記録債権割引高	3,225	百万円
(3) 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務（区分表示したものを除く）		
短期金銭債権	195	百万円
短期金銭債務	3,020	百万円

(税効果会計に関する注記)

繰延税金資産の発生は、未払賞与、受注損失引当金の否認であります。なお、貸借対照表に計上している繰延税金資産は、評価性引当額を控除しております。

(関連当事者との取引に関する注記)

1. 親会社及び法人主要株主等

種類	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円) (注)2	科目	期末残高 (百万円)
親会社	(株)日立製作所	被所有 直接100%	据付工事の請負 金銭消費貸借	据付工事の受注	800	売掛金及び契約資産	146
				連結納税による個別帰属額	2,218	未払金	2,218
				資金の払戻	5,105	関係会社 預け金	10,203
				利息の受取	5		
				ブランド使用料	1,027	未払費用	615

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注)1. 上記の金額のうち、据付工事の受注の取引金額には消費税等が含まれておりませんが、期末残高には消費税等が含まれております。

(注)2. 据付工事の受注における取引価格は、一般取引先と同様に個別案件ごとに当社見積りを提示し、価格交渉の上決定しております。
資金の預入は、当社、(株)日立製作所との間で基本契約を締結しているものであります。また、利息については、市場金利、ブランド使用料については市場実勢をそれぞれ勘案し決定しております。

2. 兄弟会社等

種類	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円) (注)2	科目	期末残高 (百万円)
親会社の子会社	株式会社箱館アクアソリューション	—	据付工事の請負	据付工事の受注	354	売掛金及び契約資産	673

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注)1. 上記の金額のうち、据付工事の受注の取引金額には消費税等が含まれておりませんが、期末残高には消費税等が含まれております。

(注)2. 据付工事の受注における取引価格は、一般取引先と同様に個別案件ごとに当社見積りを提示し、価格交渉の上決定しております。

(1 株当たり情報に関する注記)

(1) 1株当たり純資産額	3,026円44銭
(2) 1株当たり当期純利益	931円22銭

(重要な後発事象に関する注記)

該当事項はありません。